

この度、「全国障害者特例子会社連絡会」開催のご案内を差し上げるにあたり、設立の経緯と運営の考え方等につきましてご説明申し上げます。

障害者特例子会社は、昭和51年に試行が開始されて以来42年の間に急速に設立が進み、最近では全国で491社(30.12.31現在)に達しております。障害者のために社会資源を集中した働きやすい職場づくりを目指すことなどが実現される中で当初の構想通りその地位を確実なものとしつつあります。

こうした特例子会社の歩みは、最初は制度を規定する法律が身体障害者を対象としていたことから、殆どは身体障害者が親会社の業務の一部を分担して作業する形態で出発しましたが、昭和63年に施行された法改正において名称を「障害者雇用促進法」と改めるとともに、対象とする障害を拡大し、知的障害者の実雇用率見做し算入が開始されました。特例子会社制度が知的障害者の雇用にとって活用しやすい仕組みとなったことなどから、新しい局面に入ったということができます。

その後、平成9年の法改正を迎え、知的障害者について10年に及んだ見做し期間を終えて、翌年から義務対象として本格的雇用の時期を迎えることとなりましたが、それまで一貫して労働省(現・厚生労働省)の関係審議会・使用者側代表の一員として各企業との協力を進めてきた労働問題専管の経営者団体「日本経営者団体連盟(日経連)」では、今後とも特例子会社各社が知識と経験を得、ノウハウを蓄積していくことが重要と考え、関係各企業に諮り、特例子会社相互の交流と情報共有の場として「全国障害者特例子会社連絡会」を立上げました。

以来21年を経過し、基本的に年1回の開催ながら、毎回厚生労働省の障害者関係部門の幹部等による行政方針説明その他最新の情報を提供する場として回を重ね、平成30年には第27回を重ねるに至りました。

この間、主催者は、旧日経連と旧経団連が統合し日本経済団体連合会(日本経団連)となるなどの経過を辿りましたが、平成21年に日本経団連が担当を取りやめて以降は、厚生労働省が自ら関与した委託プロジェクトの事務局が承継した時期を経て、独自の運営組織として「全国障害者特例子会社連絡会：運営委員会」を設置するとともに、運営事務局としての「一般社団法人障害者雇用企業支援協会(略称：SACEC)」に開催が移管されて今日に及んでいます。

申上げる迄もないことではありますが、特例子会社は各企業における障害者雇用の進展のため、法の定めを前提に任意に設立・認定され、自社に適合した雇用方式として経営されるものですので、特例子会社全体として何らかの確然とした組織を形成することにはなじまない性格のことと思われれます。

このような判断から、当協会(SACEC)といたしましては、自身の設立の理念である「行政の指導等とは別に行われるべき、企業自らの努力による障害者雇用の進展への非営利の支援」と合致するものと考え、この連絡会の開催実務を担当させていただいております。

「全国障害者特例子会社連絡会」の運営方式は次の通りです。

1. 毎回の開催に際して、その時点で厚生労働省の認定企業名簿に記載されている特例子会社を「会員」と位置づけて、全社にご案内を致します。
2. 特例子会社の性格上、その親事業主については「準会員」と位置づけ、ご出席の意向をお持ちの場合には、特例子会社あての「ご案内」を任意でご活用いただくことができます。
3. 特例子会社の設立を検討中の企業及びグループ算定対象の企業は、「オブザーバー」としてご出席いただくことができます。
4. 運営のための最小限の会則を定め、その要改正点並びに運営委員人事等必要事項については、毎回の開催時にご出席の会員にご承認いただく手続としております。
5. ご出席に際しての費用は、連絡会への参加費(資料代等実費)、並びに交流の機会として毎回終了後に設定する交流会への参加費(実費)のみであり、年会費等はありません。

以上

運営事務局：一般社団法人 障害者雇用企業支援協会
(Support Association for Corporate Employment of the Challenged — SACEC)

特例子会社連絡会開催記録

(注) 主催欄の略記：日経連→ 日本経営者団体連盟
 日経団連→ 日本経済団体連合会
 AP→ アタリマエ・プロジェクト
 支援協会→ 障害者雇用企業支援協会

回数	開催日付	主催	場所	内 容	出席人数
第1回	1997.11.26 (木)	日経連	浜松町 東京會館	基 調 講 演 : 「障害者雇用促進法の改正について」 労働省職業安定局 障害者雇用対策課長 村木 厚子 氏 雇 用 事 例 報 告 : 「株式会社富士電機フロンティアの知的障害者への取組みについて」 株式会社富士電機フロンティア 顧問 土師 修司 氏	60
第2回	1998.2.25 (水)～ 26 (木)	日経連	甲子園 都ホテル	施 設 見 学 : 阪神友愛食品株式会社株式会社能力開発センター 株式会社かんでんエルハート 住之江ワークセンター 箕面市障害者雇用支援センター	56
第3回	1998.7.9 (木) ～11 (土)	日経連	日経連 富士研修所	講 演 : 「経営環境の動向とその見方・活かし方」 日経連 常務理事 成瀬 健生 氏 「コンピュータやインターネットを使った障害者雇用の試み」 日本アイ・ピー・エム株式会社 東京基礎研究所 浅川 千恵子 氏 「障害者雇用をめぐる動きについて」 労働省職業安定局 障害者雇用対策課 調査官 依田 晶男 氏 報 告 : 「特例子会社の経営に関するアンケート調査報告について」 アンケート調査プロジェクト 志賀 利一 氏・小川 卓 氏 分 科 会 ① : 「特例子会社の経営について」 分 科 会 ② : 「障害者雇用に関する課題について」	70
第4回	1998.12.2 (水) ～4 (金)	日経連	社会福祉法人 太陽の家	施 設 見 学 : 社会福祉法人 雲仙コロニー 長崎能力開発センター 講 演 : 「最近の障害者雇用対策について」 労働省職業安定局 障害者雇用対策課長 村木 厚子 氏 「太陽の家の取組みについて」 社会福祉法人 太陽の家 理事長 畑田 和男 氏 施 設 見 学 : 社会福祉法人 太陽の家	70
第5回	1999.2.17(水)	日経連	浜松町 東京會館	講 演 : 「障害者雇用に関する行政の動きについて」 労働省職業安定局 障害者雇用対策課長 村木 厚子 氏 報 告 : 「日経連障害者雇用緊急支援センターの取組みについて」 日経連労務法制部 次長 (障害者雇用相談室) 西嶋 美那子 氏	86
第6回	1999.6.15 (火)	日経連	日本工業倶楽部	講 演 : 「労働省の障害者雇用対策の動向」 労働省職業安定局 障害者雇用対策課長 村木 厚子 氏 「地域障害者雇用支援ネットワークに関する報告」 労働省職業安定局 障害者雇用対策課 調査官 依田 晶男 氏 報 告 : 「障害者緊急雇用安定プロジェクトの実施状況について」 「特例子会社の労働条件に関するアンケート調査について」 日経連労務法制部 次長 (障害者雇用相談室) 西嶋 美那子 氏 施 設 見 学 : 株式会社ダックス	81
第7回	1999.10.18 (火) ～19 (水)	日経連	弟子屈 プリンズホテル	施 設 見 学 : 株式会社テルベ 講 演 : 「障害者雇用対策の現状」 労働省職業安定局 障害者雇用対策課長 樋口 静夫 氏 「日本障害者雇用促進協会の取組み」 日本障害者雇用促進協会 会長 松原 亘子 氏 報 告 : 「障害者緊急雇用安定プロジェクトの実施状況について」 「特例子会社の労働条件に関するアンケート調査について」 日経連労務法制部 次長 (障害者雇用相談室) 西嶋 美那子 氏	58
第8回	2000.9.29 (金)	日経連	浜松町 東京會館	講 演 : 「労働省の障害者雇用対策の動向」 労働省職業安定局 障害者雇用対策課長 久保村 日出男 氏 「心理テストを活用した知的障害者の指導・育成について」 横河ファウンドリー株式会社 取締役 箕輪 優子 氏 「親会社変更に伴う特例子会社の実務について」 株式会社西友フーズサービス 取締役 小野 博也 氏 「派遣制度を活用した障害者の新しい働き方」 株式会社パソナサンライズグループ長 藤野 博則 氏 「障害者緊急雇用安定プロジェクトの実施状況について」 日経連労務法制部 次長 (障害者雇用相談室) 西嶋 美那子 氏	93
第9回	2001.2.8 (金) ～9 (土)	日経連	豊橋 日航ホテル	施 設 見 学 : 日東電工ひまわり株式会社 講 演 : 「障害者雇用対策の現状について」 厚生労働省職業安定局 障害者雇用対策課 調査官 松岡 正樹 氏 報 告 : 「障害者緊急雇用安定プロジェクトの実施状況について」 日経連 障害者雇用コーディネーター 丹下 一男 氏 討 議 : 「今後の障害者雇用のあり方について」 (司会) 日経連労務法制部 次長 西嶋 美那子 氏	73
第10回	2001.7.30 (月)	日経連	浜松町 東京會館	講 演 : 「障害者雇用問題研究会での議論の方向について」 厚生労働省職業安定局 障害者雇用対策課長 中沖 剛 氏 討 議 : 「障害者雇用施策のみなおしについて」 (司会) 日経連 障害者雇用相談室 アドバイザー 西嶋 美那子 氏 報 告 : 「障害者緊急雇用安定プロジェクトの実施結果について」 日経連 障害者雇用緊急支援センター 雇用コーディネーター 丹下 一男 氏	80

第11回	2001.11.13 (火)	日経連	経団連会館	「障害者雇用問題研究会報告について」 厚生労働省職業安定局 障害者雇用対策課長 中沖 剛氏 「精神障害者の雇用問題について」 株式会社日立製作所 健康管理センター 嘱託精神科医 荒井 稔氏	70
第12回	2002.3.14 (木) ～15 (金)	日経連	高知 新飯急ホテル	施設見学：株式会社エコライフ土佐 株式会社ダックス四国 講演：「障害者雇用促進法の改正について」 厚生労働省職業安定局 障害者雇用対策課 調査官 松岡 正樹氏 討議：「改正法案の具体的内容と特例子会社の今後のあり方について」 厚生労働省職業安定局 障害者雇用対策課 調査官 松岡 正樹氏 特例子会社連絡会 会長 村岡 正次氏 労働政策審議会 障害者雇用分科会 使用者代表委員 畠山 千隆氏 (司会) 日経連 障害者雇用相談室 アドバイザー 西嶋 美那子氏	68
第13回	2002.9.27 (金)	日経連	経団連会館	講演：「障害者雇用促進法の改正と今後の課題について」 厚生労働省職業安定局 障害者雇用対策課長 谷中 善典氏 「ジョブコーチの上手な活用法について」 社会福祉法人 横浜山びこの家 仲町台発達障害センター 次長 小川 浩氏	79
第14回	2003.10.6 (月)	日経連	経団連会館	審議：「会長の選出」 村岡正次会長に代り畠山千隆 興銀ビジネスチャレンジ株式会社取締役社長を選出 講演：「障害者雇用施策の現状について」 厚生労働省職業安定局 障害者雇用対策課長 谷中 善典氏 報告：「特例子会社における経営・労働条件に関するアンケート調査実施について」 日本経団連 障害者雇用相談室	104
第15回	2004.6.21 (月)	日経連	経団連会館	講演：「障害者雇用施策の現状について」 厚生労働省職業安定局 障害者雇用対策課長 土屋 喜久氏 「委託訓練事業について」 厚生労働省職業能力開発局 主任職業能力開発指導官 西村 公子氏 報告：「特例子会社における経営・労働条件に関するアンケート調査について」 日本経団連 障害者雇用相談室	126
第16回	2005.11.2 (水)	日経連	経団連会館	講演：「障害者雇用促進法の改正について」 厚生労働省職業安定局 障害者雇用対策課長 土屋 喜久氏 「企業における精神障害者の職場復帰と援助について」 産業精神保健研究所長/神田東クリニック院長 島 悟氏	147
第17回	2006.10.24 (火)	日経連	日本工業倶楽部	講演：「障害者の雇用機会の拡大を目指して」 厚生労働省職業安定局 障害者雇用対策課長 土屋 喜久氏 「障害者自立支援法と就労支援のこれからの展望」 厚生労働省社会・援護局 障害保険福祉部 企画課長 藤木 則夫氏 「障害者雇用施策の報告制について」 日本経団連 労政第一本部 雇用管理グループ長 輪島 忍氏	166
第18回	2009.3.23 (月)	AP	如水会館	講演：「改正障害者雇用促進法について」 厚生労働省職業安定局 障害者雇用対策課長 吉永 和生氏 「障害者自立支援法の見直しについて」 厚生労働省社会・援護局 障害保険福祉部 企画課長補佐 関口 彰氏 「ATARIMAEプロジェクトについて」 株式会社福祉ベンチャーパートナーズ 代表取締役 大塚 由紀子氏	
第19回	2010.3.1 (月)	AP	大手町サンケイプラザ	講演：「障害者権利条約の検討状況について」 「障害者雇用促進法平成20年改正の周知について」 「平成21年障害者雇用状況について」 「平成22年度障害者雇用関連予算について」 厚生労働省職業安定局 障害者雇用対策課 調査官 渡辺 久晃氏 「当面する障害者福祉関係の行政課題について」 厚生労働省社会・援護局 障害福祉課 就労支援専門官 前野 哲哉氏 「障害者雇用に関する各種援助施策」 厚生労働省職業安定局 障害者雇用対策課 主任障害者雇用専門官 佐藤 珠樹氏	186
第20回	2011.3.11 (金)	支援協会 (SACEC)	大手町サンケイプラザ	講演：「最近の障害者雇用状況と今後の課題」 厚生労働省職業安定局 障害者雇用対策課 調査官 上野 康博氏 「障害者福祉施策の最近の動向」 厚生労働省社会・援護局 障害福祉課長 土生 栄二氏	202
第21回	2012.3.9 (金)	支援協会 (SACEC)	大手町サンケイプラザ	講演：「最近の障害者雇用状況と今後の課題」 厚生労働省職業安定局 障害者雇用対策課 主任障害者雇用専門官 田窪 丈明氏 「障害者福祉施策について」 厚生労働省社会・援護局 障害福祉課長 土生 栄二氏 「高齢・障害・求職者雇用支援機構における障害者雇用支援施策」 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 理事長代理 村木 太郎氏	208
第22回	2013.3.8 (金)	支援協会 (SACEC)	大手町サンケイプラザ	講演：「雇用政策の現状と展開」(課題) 厚生労働省職業安定局長 岡崎 淳一氏 「共に支え、支えられる社会へ」(課題) 厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部長 岡田 太造氏 「障害者雇用対策の今後について」(課題) 厚生労働省職業安定局 障害者雇用対策課 主任障害者雇用専門官 田窪 丈明氏	221
第23回	2014.2.21 (金)	支援協会 (SACEC)	ホテルメトロポリタン (池袋)	講演：「障害者雇用対策の展開について」 厚生労働省職業安定局 障害者雇用対策課長 藤枝 茂氏 「障害者雇用促進法の改正に伴う差別禁止等の概念について」 埼玉県立大学社会福祉学 教授 朝日 雅也氏 企業の実践報告：「障害者が犯罪・被害者にならないために」 障害者雇用企業支援協会 副理事長 荒井 一雄氏 (花王ビオニー株式会社前代表取締役社長)	282

第24回	2015.2.20 (金)	支援協会 (SACEC) 【後援】 厚労省	ホテルメトロポリタン (池袋)	講演 : [障害者雇用の現状と今後の動向] 厚生労働省職業安定局雇用開発部 障害者雇用対策課長 宮本 直樹氏 「就労移行支援事業の現状と今後の展開」 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課長 田中 佐智子氏 企業の実践報告 : 「障害者が犯罪・被害者にならないための取組」 ① 株式会社ニチレイアウラ 取締役常務執行役員 船木 武博氏 ② 株式会社エム・エル・エス 常務取締役 宮腰 智裕氏	312
第25回	2016.2.26 (金)	支援協会 (SACEC) 【後援】 厚労省	ホテルメトロポリタン (池袋)	講演 : 「私と障害者雇用～第25回全国障害者特例子会社連絡会に思う～」 厚生労働省 顧問(前 厚生労働事務次官) 村木 厚子氏 「障害者雇用の現状と今後の動向」 厚生労働省職業安定局雇用開発部 障害者雇用対策課長 尾崎 俊雄氏 「精神障害者雇用における留意点 ～採用と定着～」 東京都立中部総合精神保健福祉センター 広報援助課長 菅原 誠氏	368
第26回	2017.2.24 (金)	支援協会 (SACEC) 【後援】 厚労省	ホテルメトロポリタン (池袋)	議 事 : ① 会長及び副会長の選任 会長 藤井 利夫氏(エム・ユー・ビジネスパートナー株式会社 代表取締役社長) 副会長 澁谷 栄作氏(株式会社ダイキンサンライズ摂津 代表取締役社長) 講演 : 「障害者雇用の現状と課題」 厚生労働省職業安定局 雇用開発部 障害者雇用対策課長 尾崎 俊雄氏 地 域 報 告 : ① 東京ブロック 株式会社博報堂DYアイ・オー 代表取締役社長 田沼 泰輔氏 「精神障害者の雇用拡大と定着管理」 「本社・グループ適用会社での直接雇用の拡大とリテンション対策」 ② 神奈川ブロック 株式会社日立ゆうあんどあい 代表取締役社長 鈴木 巖氏 「最低賃金アップと法定雇用率アップ(Wリスク)への対処策」 ③ 中部ブロック トヨタグループ株式会社 代表取締役社長 有村 秀一氏 「企業を取り巻く環境変化と課題」(中部地区) ④ 関西ブロック 株式会社JR西日本あいウィル 取締役 大谷 勝氏 「障がい者雇用の取り組みと助成金等の課題」	394
第27回	2018.2.23 (金)	支援協会 (SACEC) 【後援】 厚労省	ホテルメトロポリタン (池袋)	講演 : 「障害者雇用の現状と今後の障害者雇用促進制度の在り方について」(仮題) 厚生労働省職業安定局 雇用開発部 障害者雇用対策課長 中村 裕一郎氏 報 告 : 全国特例子会社に対するアンケート集計結果 運営委員長 半沢 一也氏 地 域 報 告 : ① 東京ブロック テーマ 「精神障害者雇用における労務管理」 発表者 株式会社いなげやウィング 代表取締役社長 長田 智氏 事業推進部次長 小林 仁志氏 ② 関東ブロック(担当千葉) テーマ 「支援機関との連携(採用と定着)～千葉スタイル～」 発表者 S M B C グリーンサービス株式会社 代表取締役社長 角 純平氏 千葉県障害者就業・生活支援センター連絡協議会 会長 藤尾 健二氏 ③ 中部ブロック テーマ 株式会社デンソーブラッサム 常務取締役 前野 正記氏 発表者 「今後の障がい者雇用への課題と障がい者雇用施策への提言」 ④ 関西ブロック テーマ 「採用と職場定着に向けた取組みについて」 発表者 株式会社ニッセイ・ニュークリエーション 代表取締役社長 杉山 良樹氏	444
第28回	2019.2.22 (金)	支援協会 (SACEC) 【後援】 厚労省	ホテルメトロポリタン (池袋)	講演 : 「障害者雇用の現状と今後の障害者雇用促進制度の在り方について」 厚生労働省職業安定局 雇用開発部 障害者雇用対策課長 松下 和生氏 報 告 : 全国特例子会社に対するアンケート集計結果 運営委員長 半沢 一也氏 地 域 報 告 : ① 東京地域 テーマ 「特例子会社における定着支援・支援員連絡会の取組」 発表者 丸紅オフィスサポート株式会社 前代表取締役社長 佐藤 浩一氏 同 健康支援室 森田 諒氏 NTTクラリティ株式会社 企画総務部 定着支援担当 生永 智子氏 ② 関西地域 テーマ 「大阪北部地震を受けての危機管理アンケート集計結果」 発表者 株式会社あしすと阪急阪神 代表取締役社長 天井 規雄氏 同 管理部 部長 菊地 隆俊氏 ③ 北海道地域 テーマ 「北海道地域の障がい者雇用の取組み等について」 発表者 株式会社ほくでんアソシエ 取締役管理部長 本田 浩文氏 ④ 九州地域 テーマ 「保護より機会を」～太陽の家創設者・中村裕博士の想いととも 発表者 三菱商事太陽株式会社 代表取締役社長 福元 邦雄氏	445